

『青色いハンカチ・プロジェクト』

目的：

個の力を高め、十二分に活かせる社会を築くため

6W2H：

主役（だれが） Who? : 個人が能力を十二分に活かせる社会を望む人たち

目的（何を） What? : 個人の能力を分析評価、開示して、社会に活かせるようにするため

方法（どのように） How?: かなえたい夢を実現させる作業で

場所（どこで） Where? : 日本国内（可能であれば世界中で）

時間（いつ） When? : 夢に応じた、最短時間内で

対象（誰に対して） Whom? : 持っている能力を活かしきれていない人たち

お金（いくらで） How much? : 夢を実現させる料金と、自分の能力を活かしたいと望む人たちの参加費で

理由（なぜ） Why? : 各人が、持っている能力を十二分に活かせる社会を築くため

予定：集会開催日未定

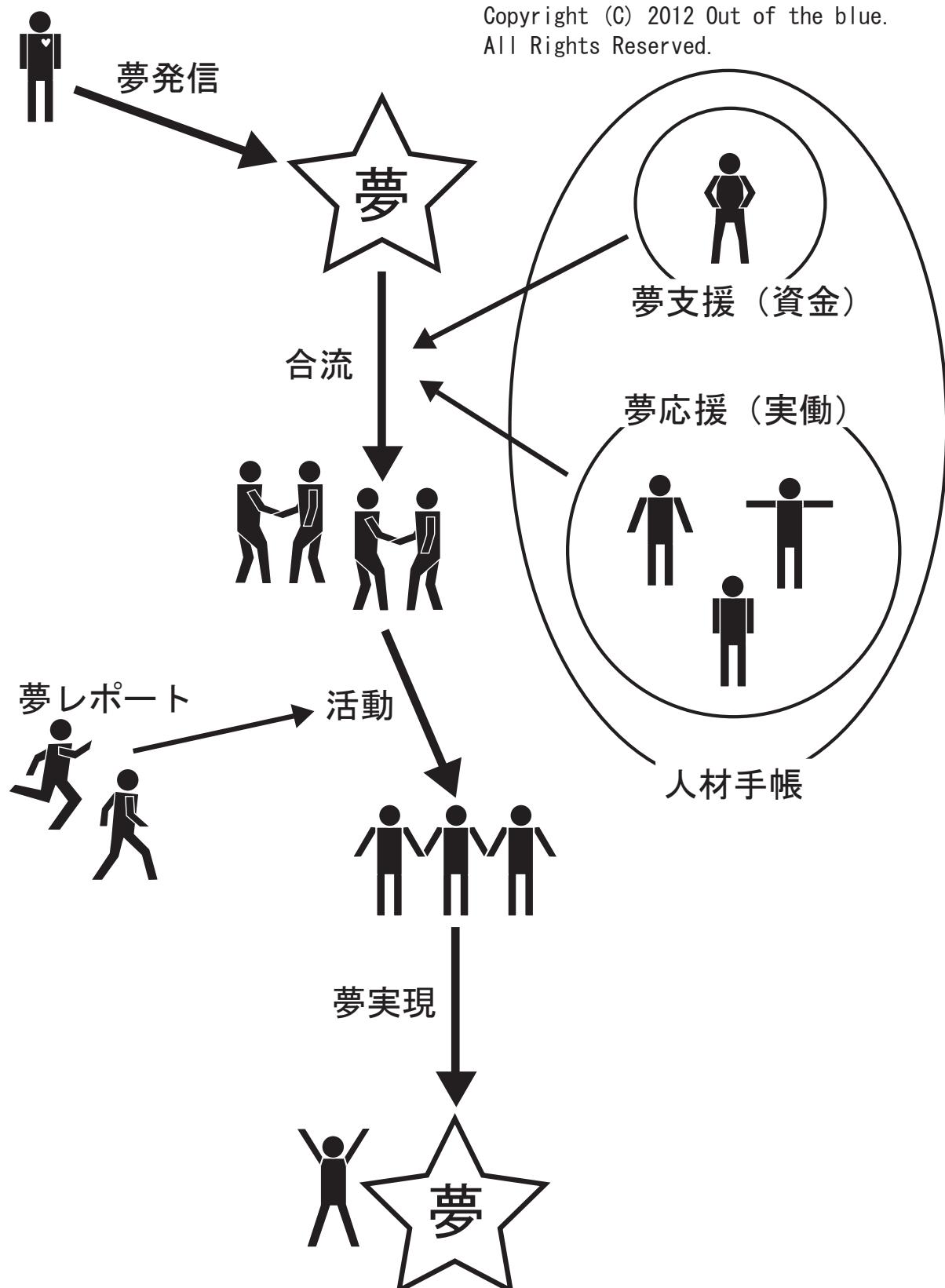
場所は東京で、時間帯や明確な場所は未定（人数により、会場使用が必須になるため）

事業構成：

「夢をかなえる 人材手帳」事業

「社個改革法人（しゃこかいかくほうじん）」事業

Copyright (C) 2012 Out of the blue.
All Rights Reserved.



「夢をかなえる人材手帳」のイメージ図

「夢をかなえる 人材手帳」事業

1. 立ち上げ目的

個の力を高め、十二分に活かせる社会を築く

2. 立ち上げ理由

人として自立し、社会を支え、よりよい社会に向かわせる。

芸能人やアーチスト、スポーツ選手などのトップに君臨する人たち以外は、ほとんど無名です。ですが、無名の人たちに能力がないわけではなく、華やかなスポットライトを浴びる機会がないだけです。

また、悪評は世の中すぐに伝播しますが、良い評価を知っているのは、周りの人のみです。

その状況を少しでも改善し、多くの人に個人として能力を発揮してもらうのが、人材手帳事業です。

多くの人に、社会に溢れている多くの問題を一つでも多く解消してもらいます。それを取材レポートで伝え、人の活躍を社会に認知してもらいます。そのうえで各個人の能力に惚れ込んでもらい、多くの企業や団体の事業活動へ参画してもらって、各事業を飛躍させ、個人としてより活躍できる環境をたくさん生み出していく。

最終的に、各個人が、一人のヒトとして社会に評価してもらい、社会を支え、よりよい社会の構築に力を注いでくれる環境にしていきます。

3. 本事業により解消に向かう社会的問題

(1) 夢を抱いているヒトの周りに、資本と人材がなくても、多くの人が応援、支援したくなる夢は実現させ、社会を改善する。

(2) 多くの人が個人として自立できる状態へ向かわせ、組織の歯車として社会に関わるのではなく、一個人として能力を十二分に発揮して、社会をよりよい方向へ導く助けをして収入につなげられる環境を社会に構築する。

(3) 事象を解明するため、物事を細分化し専門的に取り組むことは真逆の、全体を広く俯瞰的にみて、必要な手段を講じられる人材を育成し、大きな社会問題解消につなげる。

(4) 企業や団体に個人として関わり、組織にすがったり、組織に甘えたりする人たちを減少させ、企業や団体により効率的な事業展開を行ってもらい、無駄を減らし、有限である社会的資源を有効活用して事業を推進してもらう。

4. ビジネスマodel

イメージ図が、大まかな流れです。

最初の段階で資金と人材が十二分に確保できれば問題ありませんが、たとえ不十分であったとしても、以下のような資金還流モデルにより初期状態を作り上げ、資本注入や支援などによる環境変化を促し、収益と事業活動を可変させて進捗し、社会に貢献できるようにしていく。

組織は、税による可処分処理ができるよう株式会社とする。

NPO団体が参加希望した場合には、株式一部をNPO団体が保有し、株式による収入を税として払わず、再投資に向けられるよう、税制優遇措置が得られるよう知恵をめぐらし、NPO団体の活動資本を増大させる。

(1) 夢発信

個人または企業・団体にかなえたい夢を語ってもらう。

夢は、「何をしたいのか」、「なぜしたいのか」で構成し、発信者の自己満足やエゴにつながるものは却下する。できれば、社会や環境を良くするものを取りあげる。最初は大きすぎないテーマで。

本事業の資本が準備できないときは、発信者の夢掲載と実現は、下記のような負担で行う。

個人：金 10万円 + 消費税

企業・団体：資本金の1割分に連動させ、金30万～100万円+消費税

また、実現のために必要になる実費は、発信者の負担とする。

企業・団体：資本金の1割分に連動させ、金30万～100万円+消費税

また、実現のために必要になる実費は、発信者の負担とする。

(2) 夢支援

夢支援者・団体には、夢発信の費用を負担できない発信者や、解決に必要となる実費を負担できない発信者の費用を負担してもらい、夢を実現させる。支援するかどうかは、支援者・団体の意志に任せる。

支援してもらえる個人、企業、団体を集め、定期的に夢の発信内容確認と、支援を要請していく。

支援してくれた夢にはサポート者・社名を入れ、夢支援者・団体が社会へ貢献していることをアピールできるようにする。

(3) 夢応援

実働によって、夢を実現させる手伝いをしてもらうことを、総称して夢応援とする。

実動作業は、計画立案、アドバイス、人紹介、実作業、デザイン、製作、ライティングなど、実作業に必要な事柄すべてとする。

基本は無償による応援とし、発信者から時間賃金に相当する支払いを行う意志が表明されたときのみ有給とする。また、実作業で必要になる資本財を購入する費用は、発信者の負担とする。ただし、購入に当たっては、必ず事前に発信者に確認し、事後請求は行わないようする。

(4) 夢レポート

夢が実現に向かっていく様子を、文章や写真、または動画を用いてネットで伝え、世間にアピールし、変革の風を起こす。

またレポートは見やすく、必要に応じて簡単に引き出せるようファイリングし、情報発信する。

(5) 夢実現と人材手帳

実現した夢に関わった人たちを人材手帳に記載し、その能力を客観的な表現で示し、彼らが社会で評価され、その能力を活かした仕事で活躍できる手助けをする。

人材手帳の掲載情報には、ネットやブログ、ツイッターへのリンクを張る。ただし、詳細な個人情報は掲載しない。また、表示したくない情報がある場合は、人材手帳への掲載を見合わせる。

また、夢支援や夢応援者の登録に当たっては、個人を確認するために、個人情報を入手し、管理する。そのためには、登録料や管理手数料を課し、厳重な管理を行う。

(6) 人材手帳に掲載した個人の紹介

企業や団体から、人材手帳に掲載した人材の紹介要請があった際には、当人に確認し、仲介手数料を受け取つて紹介する。ただし、直接折衝が行われても受け入れ、特に罰則や規制は設けない。

5. 事業確立に向けて必要な事項、課題、検討事項

(1) 事業開始時に、夢発信を有料で行ってくれる人や組織を見つけ出す。

(2) 夢支援と夢応援に登録してもらえる人や企業・団体を集める。

(3) 人材手帳の登録システムを構築する。

(4) 夢発信は、発信者の環境により、エゴではなく必要不可欠な場合もある。例えば「車がほしい」にしても、身体が不自由になった身内などがいれば、夢実現に手を貸すことが必要になる。

(5) 上記のことなど、FAQ をつくって、夢発信などの内容を周知する。

(6) 最初はできるだけ著名人に参画してもらい、世間の注目を集める。

6. 人材手帳の一部発展モデルについて

企業・団体の事業活動促進のために、個人を有機的に組み合わせた集団を適宜つくり、それによって活動を手伝ったり、個人としては能力が伸びておらず、人材手帳には掲載できない人たちへも、育成と実践の場に参加できる機会を与え、その人たちを育てながら社会に貢献できる組織として、人材手帳の発展モデル、社個改革法人を立ち上げる。

7. 組織立ち上げに伴う諸課題

(a) 事業計画策定

(b) 事業方針策定

(c) 年次経営計画策定

計画を達成させる戦略、戦術の策定

個人情報管理のためのデータベース構築方法

(d) 経費

法人として設立：

法人登記に伴う手続きと費用

事務所開設：

賃貸料と賃貸に伴う費用

その他費用：

人件費

データベース構築

備品（机、椅子、電話、パソコンなど）

光熱費（電気、水道、ガスなど）

通信費（電話、ネット、切手代など）

交通費

雑費（文具、封筒など）

上記経費に対する予算を組むため、実稼動する最低期間と人件費を勘案

準備期間：組織を立ち上げ、実際に稼動するまでに、早くても半年、遅くとも 1 年

実稼動：最低 1 年間以上

予算がふんだん集まれば、実稼動を最初から 2 年間以上に設定

人件費：2 人とアルバイト

人件費を一人当たり月 20 万円（諸手当すべて無し）

20 万円 × 12 ヶ月 × 2 人 = 480 万円

アルバイト：時間給 500 円

無償協力スタッフ：交通費（一日 500 ~ 1,000 円程度）のみ支給

設立に伴う経費から人件費までを含め、概算、年 1,000 万円の予算を組む。

よって、年会費 10 万円、もしくは一口 10 万円以上の出資参加者が計 100 人以上必要。

実際には、最低 2 年間以上の活動なので、倍の 2,000 万円が目標です。

「社個改革法人（しゃこかいかくほうじん）」事業

1. 社個改革法人の構成

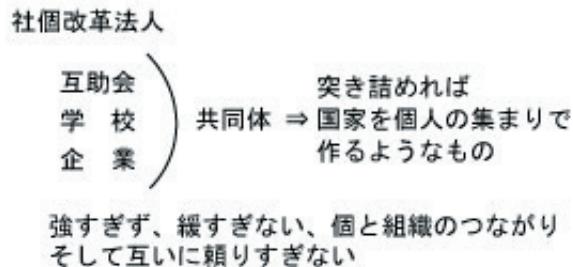


図 1

2. なぜ社個改革法人が必要か？

- (1) 社会が不安定であり、社会構造を変える必要がある。
- (2) 岩井克人氏が「会社はこれからどうなるのか」で書かれたように、個人、企業ともポスト産業資本主義に適応する必要がある。
- (3) 差異を生み出せる個人がより活躍できるようにするため
 - (a) 個人の能力を伸ばす。
 - (b) 企業にすがらなくして生きていける状態をつくる。（リストラされても個人で生きていきやすく、そして起業がしやすくなるように）
 - (c) 社会構造を変革させるためには、一人ひとりではなく、集団として力を発揮しないと変革を起こせない。だから、集め、集まる。より大きな個人の力とする。

3. 社個改革法人が改革すること、しなければならないのは？

- (1) 個人：より自立した人間になる、する。
- (2) 企業・団体などの組織や会社：社会に貢献する組織になる、する。
- (3) 社会：日本だけでなく、世界をより良く変革する。

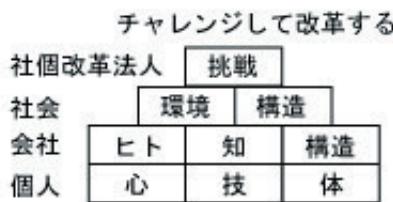


図 2

4. 社個改革法人が変革を起こしていくために必要不可欠なことは？

- (1) すべてに必要なのは「信任」。
- (2) 信任を実現するために、互いを理解し、できるようにする。
- (3) すべてが「倫理観」をもち、行動する。
- (4) コミュニケーションが重要で、必要不可欠。

「社個改革法人」立ち上げ工程表

社個改革法人を具現化するための手順

社個改革法人が、現実の世界で十二分な活動を行っていくようにするには、最初が肝心です。

- 最初は、「商売繁盛させまっせ」を立ち上げる。

どんな活動にも資金が必要で、その資金を獲得するため、企業や団体の商売繁盛のサポートをする。

具体的活動内容は、下記のような販売サポート、広告宣伝サポート、人材育成、組織再構築など。



図3

社個改革法人は、ピラミッド型の部門ではなく、並列で構成する

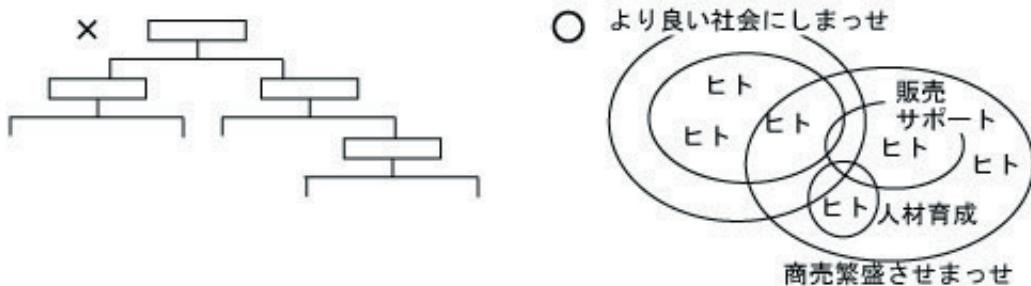


図4

サポートする企業・団体が中小であれば、成長した後に支払いをしてもらい、それを事後収入とする仕組みを取り入れる。

資金確保後、組織を運営する最低必要限の人数による事務局を立ち上げる。

- 実績のある人に社個改革法人に加入してもらう。

実績があり、富を手にしている人たちにはお願いをして、売上げから支払うべき賃金ができるかぎり組織の内部留保にさせてもらい、新しく事業を起こしたり、人を雇い入れる原資として組織内にプールしていく。

- 参加したいヒトを募集する。

参加条件や雇用形態は以下の通りとする。

(a) 倫理観のある人のみ参加させる。倫理観を確認する方法を煮詰め、倫理観欠如による契約打ち切りができるようにする。

(b) 日本人、外国人、性別、年齢を問わない。

(c) 正社員と言う雇用形態はつくらず、契約条件を段階的に分けて、JリーグのようにA契約、B契約、C契約のようにし、最初は基本単年契約で、組織に富が貯まり、資金繰りの問題がなくなった後、2、3年を超えた複数年契約を取り入れる。

(d) 仕事の兼業は可とし、その際、本組織が主でなく従であってOK。また参加してもらう場合は、最初、全員個人として参加してもらい、組織の拡大と共に、組織・団体での参加を認めるかどうか、その要件を煮詰めて検討する。

(e) 人材情報をプールし、参加したヒトと企業が互いに求めるならば、就職斡旋的なことも行い、この組織にすがらなくても生きていける状態をつくる。(リストラされても個人で生きていきやすく、そして起業によって社会がより活性化するように)

(f) 5～10年以上この組織に参加してくれたヒトへは、企業年金的な支払いができる体制を作り、参加を終えても、この組織への関わりを止めずに組織の理念を具現化する協力を継続してもらい、生活サポートと変革の輪を広げるキッカケにする。

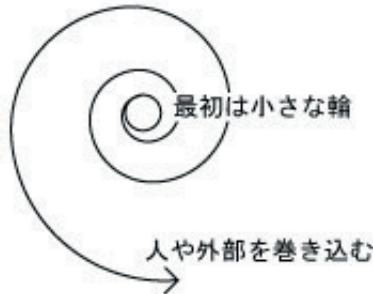


図 5

4. 社個改革法人に参加するメリットとデメリット

(a) 実績のある個人が参加するメリット

どんなに著名であっても、一人の人間であることには変わりなく、簡単に社会を変革することはできないが、つながることによって具現化できる。また、差異のある能力である知的財産が永久に発揮し続けられないときには、それを組織で補うことができる。

(b) 実績のある個人が参加したくないデメリット

差異のある知的財産をその個人のみの収入とすることができなくなる。

(c) 実績のない個人が参加するメリット

差異ある能力があるにしても、最初のきっかけがなければ、その知的財産が役立つかどうかを立証できず、力を発揮できず、才能を埋もれたままにしてしまう。

(d) 実績のない個人が参加したくないデメリット

自分の能力に自身が持てず、また長期にわたる雇用でないため、精神的不安定さを解消できない。それとは逆に、立ち上がりを超えて、差異ある知的財産を永久に発揮できた際に、その個人がすべてを手にすることがない。

5. 社個改革法人へ参加してもらいたい人たち

どんなに時間的制約や関わる機会が少なくとも、できるだけかぎり参加してもらい、ネットワークを拡充して、つながりを増していく。

以下に限らず、無名でも実績を上げている多くの方をリストアップし、声掛けをし、参加してもらう。差異ある能力を発揮しているスペシャリストには、ぜひとも参加してもらう。ただし、どんなに能力があっても「信任」と「倫理観」の欠如した方には、ご遠慮願う。

参加者してもらいたい人は、以下のような人たちです。

(a) 経営実績を残した人たち

(b) アートなど個別の才能で実績を残しているスペシャリストたち

(c) 個人能力をアップさせられる技術的または医学的なノウハウを持っている人たち